

## 「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による  
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第25回:コロナとウクライナ情勢の東南アジアへの影響は、 2022年4月28日配信  
国によって異なる

### 【ポイント】

- 東南アジア諸国は、ワクチン接種の進展もあり、全体として規制緩和・経済成長改善の方向
- 一方、ウクライナ紛争の影響は同諸国にも波及
  - ・ 外交的立ち位置には国により差
  - ・ 経済面では、ウクライナ紛争によるインフレ、今後の輸出減はマイナスだが、影響度合いは国により差。  
全体的には、コロナ規制緩和のプラス $\geq$ ウクライナ紛争のマイナスだが、  
フィリピンとタイは差し引きマイナスか。

### 【本文】

#### <政治・外交面>

- ウクライナ紛争に対しては、ASEAN諸国は実質的には概ね日和見の立場を維持
- 国連での関連決議投票態度は割れている。また、制裁参加はシンガポールのみ
- インドネシアは、G20議長国として、ロシアの参加を巡り板挟みの苦しい立場
  - ・ 3月2日国連総会;ロシア非難決議への投票態度
    - 賛成:ブルネイ、カンボジア(2014年クリミア時は棄権)、インドネシア、マレーシア、  
ミャンマー(カンボジアに同じ)、フィリピン、シンガポール、タイ
    - 棄権:ラオス、ベトナム
  - ・ 4月7日国連総会;ロシアの人権理事会資格停止決議への投票態度
    - 賛成:ミャンマー、フィリピン、
    - 棄権:ブルネイ、カンボジア、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、
    - 反対:ラオス、ベトナム

## &lt;経済面&gt;

※数値はNIKKEI Asia4月4日付記事“Ukraine war hits ASEAN growth outlook:JCER(日本経済研究センター)/Nikkei survey(4/4~24)”から引用。

■ASEAN5の2022成長率予測=4.9% $\geq$ 4.0%(2021年)

⇒一方、昨年12月の予測の▲0.2%=ウクライナの影響

・シンガポールを除き2021年は上回る=コロナ規制の緩和+オミクロン感染速度低下

・一方、ウクライナ関連制裁による石油価格上昇の価格転嫁・インフレ

=需要鈍化+長期化すれば西側経済減速=東南アジアからの輸出減

・フィリピンとタイでは昨年12月の成長見通しを下方修正=コロナ緩和プラス $\leq$ ウクライナのマイナス)

シンガポール:4.6% (4.3%(12月予測)+0.3%) $\leq$ 7.6%(2021年)

コロナ緩和のプラスを大きく認識。但し、インフレ懸念は深刻(後述)

マレーシア:6.1% (6.0%から+0.1%) $\geq$ 3.1%

資源生産・輸出国(GDPの1/5は石油・ガス)+コロナ規制緩和で影響小

インドネシア:5.0% (5.0%に同じ) $\geq$ 3.7% エネルギー輸出国ではあるが、今後、ウクライナ

情勢によるインフレ、エネルギー・食品価格上昇=需要鈍化が効いてくる可能性

フィリピン:6.3% (7.1%から▲0.8%) $\geq$ 5.6% 石油価格上昇、インフレの影響大きい

タイ:3.1% (3.7%から▲0.6%) $\geq$ 1.6%

ウクライナ情勢=インフレ+ツーリズム回復が予想より遅れる可能性

## ■今後1年間の経済リスク認識=コロナからインフレへ変化

・昨年9月時点の調査では、ASEAN5全てで、トップリスクはコロナでレベルは「深刻」

・その後のワクチン接種の進展もあり、規制緩和が可能に=ウイズ・コロナに変化

シンガポール 90%程度

マレーシア 80%弱

タイ 70%強

フィリピン 60%弱

インドネシア 55%強

・今回の調査では、タイを除き、インフレがトップに

フィリピン、シンガポールではレベルは「深刻」。他国では「注意」。

タイのトップは、なぜかテロ・地政学リスク(但し、僅差の2位はインフレ)

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス:shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp